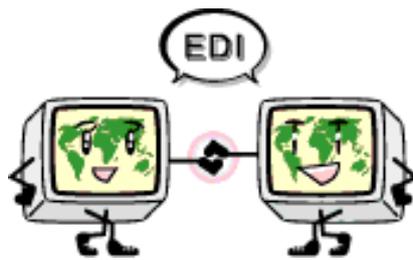


# JEDIC 20年の歩み



2012年3月

次世代 EDI 推進協議会

事務局

## 1. JEDIC とは

1980年代には消費者ニーズの多様化や、原価低減のための在庫圧縮およびリードタイムの短縮要請から、企業間取引は多品種少量化の時代を迎えました。その中で、取引事務の効率化、迅速化、正確化の切り札として EDI が登場しました。JEDIC は、業界の標準 EDI の策定と普及促進を支援することを目的に設立されました。

業界の標準 EDI の策定が進むことで、EDI は主として取引頻度の多い大規模企業を中心に導入され、我が国産業の国際競争力を支えてきました。

やがて、企業のグローバル化や製品のモジュール化の進展などに伴い、従来の「すり合わせ型」ピラミッド構造から「モジュール型」メッシュ構造へと変革し、セットメーカーなどの販売先と部品メーカーなどの調達先が対等な立場で連携することが、新しい付加価値を顧客に提供する上で不可欠なものとなりつつあります。このため、業種や事業規模が異なる数多くの企業が共通で情報連携が行えるビジネスインフラ(EDI プラットフォーム)の構築が求められています。

しかし、EDI の利用の現状をみると、ある程度以上の規模の企業は業界内で標準 EDI による企業間連携を実現しているものの、業界により異なる標準 EDI を採用してきたため、中小企業への普及や、異なる業界にある企業間の情報交換、海外取引における EDI 利用等はあまり進んでいません。このため、我が国企業の情報連携基盤は、上記の世界レベルの産業構造変革に対応できるとは決して言えない状況となっております。

次世代 EDI 推進協議会(JEDIC)は、業界団体会員と企業賛助会員の協力のもとに、現在の業界標準 EDI を土台として、中小企業への EDI 普及(健全性)、異なる業界にある企業間の情報交換(業索性)、そして海外取引に対応(国際性)できるビジネスインフラの構築を進めてきました。

なお、JEDIC の事務局は一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)が務めてきました。

## 2. JEDIC のあゆみ

### ～1992年(平成4年) JEDICの誕生

- 1985年には、電気通信事業法の改正、連携指針制度の制定により、国内EDIの制度基盤が整った。
- 1990年にはアジアEDIFACTボード設立、1991年にはCIIシンタックスルールが公開され、国内外ともにEDI技術基盤が出揃った。
- 1992年には、日本でEDICOM(アジア地域のEDI普及促進イベント)が開催され、EDI普及のためのアジア連携を開始した。

- それらの環境整備のもと、業界トップの率先による産業界へのEDI普及を図るために、1992年10月6日、EDI推進協議会（JEDIC）が設立された。

#### ～1997年(平成9年) JEDICを中心に業界標準EDIが次々に誕生

- EDI連携指針を活用して、1997年までに鉄鋼、中古自動車、電力、家具、出版、電子機器、紙流通、機械工具、電機4団体、建設、住宅設備、海上貨物、陸上運送などの業界で次々に業界標準EDIが誕生。
- 1997年には、それらを総括し拡大するために、経営者とビジネスマンのためのEDI読本として、「EDIで実現するネットワーク・ビジネス社会」を出版。
- 1998年～1999年には、EDIFACT(国際標準EDI構文規則)およびCII(国内標準EDI構文規則)のJIS制定に協力。

#### ～2002年(平成14年) JEDICの業界標準EDI・国際EDI普及活動が定着

- EDI実態調査、普及研修会、ニュースレター、インターネットによる情報公開、EDI国際標準機関との情報交換等の活動が定着。

#### ～2005年(平成17年) 次世代EDIへ向けての活動を開始

- 1999年より国連CEFACTとOASISが協働でeXMLの開発を始め、2001年にeXML技術仕様第1版が公開され、インターネットとXMLの活用による次世代EDIの基本的な技術標準が定められた。
- JEDICは2003年に、従来型のEDI促進に加え、eXMLの普及とトレーサビリティの実現を支援する活動方針を決定。

#### 2006年(平成18年)～ EDI普及促進に加えEDI導入の課題検討活動へ

- 2006年には、JEDICのそれまでの定着した普及活動に加え、業界間の相互運用、中小企業への浸透、国際標準との整合と いった、業界共通の課題検討を行う組織に変身。
- 業界の課題検討は、JEDICにて業界EDIの問題点とニーズを調査・審議し、その解決策をECOMの情報共有化技術グループの協力のもとに推進。

#### 2007年(平成19年)～EDIの高度化を目指して次世代EDI推進協議会に改組

- 情報共有と業務連携基盤の促進、技術課題の検討・標準化、社会的課題への対応、EDIの高度化および電子タグの普及推進などに取り組むべく、2007年12月21日、産業界トップの支援により、JEDICCを拡充・改組し、次世代EDI推進協議会(JEDIC)が発足。

## **2010年(平成22年)～2011年(平成23年)**

- 企業や業界を越えて自由自在に情報の交換や共有が行える基盤である「ビジネスインフラ」に成りえる望ましい業界標準 EDI の普及促進を図るため、企業賛助会員の参加も含め組織を強化。
- 2010年5月、産業構造審議会情報経済分科会においてビジネスインフラの推進は JEDIC を中心に進めることが提言された。
- 2012年3月に、ビジネスインフラ実証事業の成果も踏まえた「業界横断 EDI 仕様 V1.1」を公開。

## **2012年(平成24年3月)**

- 連携指針に基づく業界標準 EDI の普及が進み、ビジネスインフラ事業による業界横断 EDI 仕様 V1.1 を策定することで業界間情報連携を進める基盤が整い、JEDIC の活動目的は概ね完了したことから、JEDIC の解散を決定。

### 3. 連携指針制度に基づく業界標準 EDI

連携指針は、一定の事業分野に属する事業者が広く連携して電子計算機を効率的に利用することを促進するため、各事業分野ごとに主務大臣が定めるもので、昭和 60 年の改正により「情報処理の促進に関する法律」に規定されることとなりました。本制度の趣旨に基づき以下の事業分野において連携指針が策定されています。

1. [鉄鋼業](#) (通商産業省告示第 121 号、昭和 61 年 4 月 1 日)
2. [中古自動車販売業](#) (通産省・運輸省告示第 2 号、昭和 61 年 6 月 2 日)
3. [電気事業](#) (通商産業省告示第 286 号、昭和 62 年 7 月 15 日)
4. [家具業界](#) (通商産業省告示第 555 号、昭和 62 年 12 月 16 日)
5. [電子出版業](#) (通商産業省告示第 118 号、昭和 63 年 3 月 29 日)
6. [電子機器製造業](#) (通商産業省告示第 229 号、昭和 63 年 6 月 1 日)
7. [紙流通業](#) (通商産業省告示第 543 号、昭和 63 年 12 月 21 日)
8. [機械工具業界](#) (通商産業省告示第 111 号、平成 2 年 3 月 23 日)
9. [電機 4 団体\(電子、電気、電線、電力\)](#) (通商産業省告示第 364 号、平成 3 年 10 月 1 日)
10. [建設業](#) (建設省告示第 2101 号、平成 3 年 12 月 21 日)
11. [住宅設備機器等流通業](#) (通商産業省告示第 172 号、平成 4 年 4 月 20 日)
12. [海上運送業](#) (運輸省告示第 394 号、平成 7 年 6 月 27 日)
13. [陸上運送業](#) (通産省・運輸省告示第 2 号、平成 9 年 6 月 16 日)
14. [生鮮食料品等流通業](#) (農林水産省第 1052 号、平成 12 年 7 月 27 日)

#### 4. 歴代 JEDIC 会長・副会長

年	会長	副会長
1992.10-	米倉 功 (伊藤忠商事・会長)	佐々木 喜朗 (新日鐵・副社長)
1993-	(非改選)	(非改選)
1994-	(再選)	(再選)
1995-	(非改選)	千速 晃 (新日鐵・副社長)
	会長	副会長
(規約改正)		
1996-	大賀 典雄 日本電子機械工業会 (ソニー・会長)	千速 晃 鋼材倶楽部 (新日鐵・副社長)
1997-	千速 晃 鋼材倶楽部 (新日鐵・副社長)	荒木 浩 電気事業連合会 (東京電力・社長)
1998-	荒木 浩 電気事業連合会 (東京電力・社長)	幸田 重教 石油化学工業協会 (三井化学・会長)
1999-	幸田 重教 石油化学工業協会 (三井化学・会長)	藤田 晋 建設業振興基金 (建設業振興基金・会長)
2000-	藤田 晋 建設業振興基金 (建設業振興基金・会長)	鈴木 孝男 日本自動車工業会 (日本自動車工業会・副会長)
2001-	鈴木 孝男 日本自動車工業会 (日本自動車工業会・副会長)	高梨 圭介 日本貿易会 (日本貿易会・専務理事)
2002-	高梨 圭介 日本貿易会 (日本貿易会・専務理事)	藤本 弘次 日本電機工業会 (日本電機工業会・専務理事)
2003-	藤本 弘次 日本電機工業会 (日本電機工業会・専務理事)	稲束 原樹 日本ロジスティクスシステム協会 (同協会・専務理事)
2004-	角田 國雄 日本ロジスティクスシステム協会 (同協会・専務理事)	竹田原 昇司 日本情報処理開発協会 (同協会・常務理事)
2005-	小笠原 一晃 電子情報技術産業協会 (同協会・常務理事)	竹田原 昇司 日本情報処理開発協会 (同協会・常務理事)
2006		
2007	高梨 圭介 石油化学工業協会 (同協会・専務理事)	伊藤 範久 電気事業連合会 (同協会・専務理事)
2007 (12月21日より)	米倉 弘昌 石油化学工業協会 (同協会・会長)	勝保 恒久 電気事業連合会 (同協会・会長)
2008	森 詳介 電気事業連合会 (同協会・会長)	浜口 友一 情報サービス産業協会 (同協会・会長)
2009	江南 清司 電子情報技術産業協会・ECセンター (同センター・会長)	兼谷 明男 日本情報処理開発協会 (同協会・常務理事)
2010-	松島 克守 東京大学 名誉教授	兼谷 明男 日本情報経済社会推進協会 (同協会・常務理事)
2011		

5. JEDIC 会員一覧 (2012 年 3 月現在)

JEDIC会員(74団体/社)		
会員団体(59団体)		企業会員(15社)
アーティクルマネジメント推進協議会		株式会社インテック
特定非営利活動法人ITコーディネータ協会		株式会社NTTデータ
財団法人インターネット協会		株式会社オービックビジネスコンサルタント
財団法人家電製品協会		キャノンITソリューションズ株式会社
共通XML/EDI実用化推進協議会		株式会社グローバルワイズ
財団法人建設業振興基金		小島プレス工業株式会社
財団法人国際情報化協力センター		JFEシステムズ株式会社
社団法人コンピュータソフトウェア協会		株式会社帝国データバンク
一般財団法人情報サービス産業協会		株式会社データ・アプリケーション
財団法人食品流通構造改善促進機構		テービーテック株式会社
財団法人製造科学技術センター		日本アイ・ビー・エム株式会社
石油化学工業協会		日本情報通信株式会社
一般財団法人石油エネルギー技術センター		日本電気株式会社
石油連盟		株式会社日立製作所
繊維産業流通構造改革推進協議会		富士通株式会社
全国家電流通協議会		
全国コイルセンター工業組合		
全国鉄鋼販売業連合会		
全日本電設資材卸業協同組合連合会		
電気事業連合会		
一般社団法人電子情報技術産業協会		
塗料標準EDI協議会		
一般社団法人日本アパレル産業協会		
社団法人日本アルミニウム協会		
社団法人日本印刷技術協会		
日本化学繊維協会		
社団法人日本加工食品卸協会		
一般社団法人日本ガス協会		
日本紙商団体連合会		
社団法人日本金属プレス工業協会		
社団法人日本建材・住宅設備産業協会		
社団法人日本航空宇宙工業会		
社団法人日本広告業協会		
一般社団法人日本自動車工業会		
社団法人日本自動車部品工業会		
一般社団法人日本自動認識システム協会		
一般社団法人日本出版インフラセンター		
社団法人日本情報システム・ユーザー協会		
日本スーパーマーケット協会		
日本製紙連合会		
日本チェーンストア協会		
一般社団法人日本鉄鋼連盟		
社団法人日本電気計測器工業会		
一般社団法人日本電機工業会		
社団法人日本電気制御機器工業会		
一般社団法人日本電設工業協会		
社団法人日本電線工業会		
社団法人日本配電制御システム工業会		
日本百貨店協会		
日本フォーム印刷工業連合会		
社団法人日本物流団体連合会		
社団法人日本貿易会		
財団法人日本貿易関係手続簡易化協会		
日本紡績協会		
日本優良家具販売協同組合		
公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会		
財団法人流通システム開発センター		
NPO法人旅行電子商取引促進機構		
一般財団法人日本情報経済社会推進協会		